

JFCC

VIEWS

創造と共生の社会をめざして

C O N T E N T S

巻頭言「最近思うこと④」／岩井繁明	1
助成財団センターの2001年度事業計画	2
新役員等の紹介	3
2000年度第5回セミナー／ 科研費が急増する中での民間助成財団の役割	4
わが財団の表彰事業②／ 服部報公会	8
北から南から－会員財団だより－	10
インフォメーション／編集後記	12

“人類はその長い歴史とともに常にneedsを
追いつけてきた”・・・岩谷直治記念財団機関誌
の巻頭言であり、“needs”はその誌名でもある。

当財団は、この銘言に沿って27年間、科学技
術に関する研究開発顕彰、研究助成、国際奨学
助成等の事業を継続してきた。これらの諸事業
の中には、当然のことながら財団が求める
needsが含まれているわけであるが、最近一部
の事業で、現実との乖離を生ずるようになって
きた。その顕著な例が奨学事業である。

財団の設立された1973年頃は、「国際化」と
いう言葉がさかんに使われており、この事業も、
①国際化時代における科学技術の交流、②開発
途上国研究者のレベルアップ、③未来を背負う
若人の重視、育成を主眼にスタートした。すな
わち、日本留学後（学位取得後）は帰国して、
学んだ知識をそれぞれの国の発展に役立てても
らうことであった。韓国、台湾、東南アジア諸
国からの奨学生は、90%以上財団の求め
るneedsを満たしてくれているが、唯一中
国人奨学生は、2000年までに受領した84
名のうち、帰国就職者はわずかに13名、
日本就職者39名（うち7名が帰化）、海外
就職者25名、就学中7名となっており、財
団の思惑とは大きくかけ離れている。こ
れは中国のnational identityをはじめ、多
くの事情が存在するからだと思われるが、
borderless（国境のない）時代へ移行の現

巻頭言「最近思うこと④」 新しいNEEDSを求めて

（財）岩谷直治記念財団 常務理事・事務局長 岩井繁明



れでもあろう。今後は事業の見直しも含めて、
新しいneedsを求めていかねばならないと思う。

2月初め、NHKのBS番組「中国悠久の歴史の
中に生きる運河の民」というスペシャル番組を
みた。そのなかに、江蘇省の東北部から産出さ
れる石炭や鉄鋼を利用した重工業の街として発
展している徐州市の紹介があった。私はこの画
面をみながら、徐州出身のひとりの中国人奨学
生を思い出していた。魏賢勇博士である。博士
は、中国で大量に産出される石炭の液化研究の
ために東京大学へ留学し、化学エネルギー工学
で博士学位を得、10年前に帰国、徐州にある中
国礦業大学に教授として迎えられた。その後、
教え子たちを日本に留学させ、日本を第二の故
郷として愛してくれている。まさしく岩谷奨学
生OBの優等生である。博士の言によると、研
究費の調達にはたいへん苦勞しているようで
あり、財団としても近い将来、魏博士のような

OBの人々にも、研究助成ができる方向を
考えたいと思っている。新しいneedsの発
現である。

明治の開国、戦後の第二の開国、そし
ていま21世紀を迎えて第三の開国と、世
界の中で“共生の時代”に生きる日本に
おいて、財団の存在意識と行動規範その
ものが重要視されており、常に新しい
needsを求め続けていくことが必要だと考
えている。

助成財団センターの 2001年度事業計画

2001年3月23日に行われた当センターの理事会と評議員会において今年度の事業計画が承認されましたので、その概要をお知らせします。

運営の基本方針

当センターは、昭和63（1988）年に設立以来、日本の民間助成財団の情報センターとして、会員財団と、助成を求めている多くの人たちに対して、助成財団に関する情報・資料を提供し、あわせて助成財団活動が現在の社会で果たす役割について、広く社会に発信してきた。

現在、センターの出版物やインターネットによって、広く提供される日本の助成財団の助成プログラムと助成記録は、センターの会員財団はいうまでもなく、助成金を探している多くの研究者や、社会貢献活動に携わる人たちにとって、貴重な情報源となっている。

このような助成財団の情報センターとしての役割を十分に果たしていくため、センターでは助成財団や助成プログラムに関する情報をさらに整備して、センター利用者の一層の便宜を図りたい。

一方、センターの会員財団からの会費収入などの財政的支援と、基本財産の運用益によって何とか均衡を維持してきたセンターの財務は、政府の超低金利政策による資産運用収益の減少により、現在きわめて深刻な事態を迎えているため、センターの現在の事務所に移転によって事務所の賃借料を大幅

に削減するほか、センターのデータベース作成の省力化を図ることによって、情報整備コストを削減し、センターの収支の均衡と財務体質の改善を図りたい。

さらに、今後の収入増加を目指して、現在センターが保有する助成財団のデータベースを編集して、商品化を図るために「情報整備プロジェクト」を発足させたい。

2001年度の主な事業

1 情報の収集・整理・閲覧・相談等

(1)情報の収集・整理・閲覧

助成財団およびこれを取りまく民間非営利分野に関する資料、文献、記事等の情報を収集・整理し、閲覧・提供する。

(2)情報の作成・提供

助成活動に関する情報を随時または要望に応じて作成・提供する。また「インターネット・ホームページ」によって、「助成団体要覧」および「助成財団－決定要覧」の最新情報も一般に提供する。

(3)相談

助成財団の事業および運営等に関する相談に応ずる。

2 情報誌の発行

助成財団の活動状況や海外の情報、

さらに助成に対する意見や提言を助成財団および関係諸組織等に提供するために、次のような出版物を発行する。

- (1)「助成財団－募集要覧 2001」
(B5判, 186頁, 1,600部, 4月発行)
- (2)「助成財団－決定要覧 2001」
(B5判, 540頁, 850部, 10月発行)
- (3)「助成団体要覧 2002」
(B5判, 1,000頁, 3,500部, 1月発行)
- (4)「JFC VIEWS」
(A4判, 12頁, 1,500部, 年4回発行)

3 助成財団セミナーの開催

助成活動を改善・発展させるため、助成プログラムや人材育成に関するセミナーを開催する。

4 助成財団等に関する調査・研究

本年度は、現在継続中の「調査研究会」の最終年度にあたり、昨年まで実施してきたワーキング・グループでの研究調査を踏まえて、報告会の開催や成果報告書を作成する。

5「情報整備プロジェクト」の発足

センターの財務体質改善のため、センター保有の助成情報のデータベースの商品化と、データベース作成の省力化を推進する。

6 国際化への対応

- (1)英文資料の作成、海外資料の収集
- (2)海外の関係諸団体との交流、国際会議への参加

新役員等の紹介

2001年3月23日の理事会・評議員会において新役員・評議員等が選任されましたので紹介します（氏名の※印は新任）。

理事・監事

理 事 長	木村尚三郎※	(財)トヨタ財団 理事長
専務理事	浅村 裕	(財)助成財団センター 専務理事
理 事	石崎 登※	(財)三菱財団 常務理事
理 事	石川 睦夫	(財)住友財団 専務理事・事務局長
理 事	岩井 繁明	(財)岩谷直治記念財団 常務理事・事務局長
理 事	太田 達男	(財)公益法人協会 理事長
理 事	熊谷 康夫	(財)助成財団センター 参与
理 事	黒川千万喜	(財)トヨタ財団 常務理事・事務局長
理 事	辻坂 功男※	(財)日本生命財団 専務理事
理 事	和田 龍幸	(社)経済団体連合会 専務理事
		(財)国際文化教育交流財団 常務理事・事務局長
監 事	社浦 迪夫※	(財)伊藤忠記念財団 常務理事・事務局長
監 事	出塚 清治	東陽監査法人 代表社員

常任委員会委員

理 事	浅村 裕	(財)助成財団センター 専務理事
理 事	石川 睦夫	(財)住友財団 専務理事・事務局長
理 事	石崎 登※	(財)三菱財団 常務理事
理 事	岩井 繁明	(財)岩谷直治記念財団 常務理事・事務局長
理 事	熊谷 康夫	(財)助成財団センター 理事・参与
理 事	黒川千万喜	(財)トヨタ財団 常務理事・事務局長
評 議 員	林 和男	(財)上原記念生命科学財団 事務局長

評議員

青柳 潤一※	ジャーナリスト・評論家
片山 正夫※	(財)セゾン文化財団 理事・事務局長
金沢 俊弘※	(財)キリン福祉財団 常務理事
金森 秀夫※	(財)大阪コミュニティ財団 専務理事
桜林 正巳※	(財)松下視聴覚教育研究財団 事務局長
佐藤 公彦	(財)旭硝子財団 専務理事
田中 皓※	(財)安田火災記念財団 専務理事
谷本 明穂	(財)服部報公会 理事・事務局長
中村 桂子	JT生命誌研究館 副館長
野口 親一	(財)庭野平和財団 事務局長
林 和男	(財)上原記念生命科学財団 事務局長
矢口 英一	(財)日産科学振興財団 常務理事・事務局長
渡辺 八郎※	(財)サントリー文化財団 専務理事

企画・編集検討委員会委員

浅村 裕	(財)助成財団センター 専務理事
石田 嘉明	(財)旭硝子財団 研究助成部長
片山 正夫	(財)セゾン文化財団 理事・事務局長
日下部陽子	(財)ヤマト福祉財団 事務局長
熊谷 康夫	(財)助成財団センター 理事・参与
児玉 武雄	(財)住友財団 助成担当部長
三田美木子	(財)松下視聴覚教育研究財団 助成推進課長
八木 勝美※	(財)東レ科学振興会 事業部長

2000年度 第5回セミナー

科研費が急増する中での 民間助成財団の役割



科学研究費補助金は、わが国の学術を振興するための国の代表的研究助成費で、人文・社会科学から自然科学まで、あらゆる分野を対象としている。その助成額は、1990年度に558億円であったものが2000年度には1,419億円となり、この10年間に2.5倍に急増した。その間に民間財団の研究助成金は、当センターの調査では毎年100～110億円で横ばいの状態にあり、国の科学研究費との間にある量的な格差は加速度的に拡大している。このような中で、民間助成財団はどのような方針で、どのような研究助成事業を実施すれば存在感が出るのかを考えてみた。

基調講演

研究助成のフロンティア

筑波大学大学研究センター・社会工学系 講師 かとう たけし 加藤 毅



公的システムの量的な充実と質的な改善

財団をとりまく環境についてみると、第一に公的セクターの研究費急増により、財団の規模が相対的に縮小しているという問題がある。また、若手研究者へのサポートを目的とした公的資金は、ポストドクター等1万人計画等を通じて大きく拡大した。これだけ公的セクターが大きな助成をしている学術研究活動に対して、民間財団はいったいなにをすればよいのか。

研究がすでに進展していて、あと少しお金がつけば大きな研究成果が得られるというような段階にある研究テーマへの助成、これが従来の民間財団の1つの典型的な成功モデルであった。しかし、これだけ公的研究費が拡大すると、萌芽期から成長期にかけたライフサイクルの転換点にあるような研究課題は、すでに公的助成を受けてしまっており、もはやここには財団の成功モデルはない。

質的な側面からは、外国旅費や雇用、あるいは資金の供給のタイミング、年度を越えた使い方など、公的な研究システムの中の不備な点を補うということで財団が独自性を出してきたところがあった。しかし、科研費もかなり改善されてきて、科研費の使い勝手が悪いから財団がそこを補うというケースも少なくなってきた。残された範囲は対応が困難なものばかりである。公的システムの量的な拡充と質的な改善によって、ますます財団の勝負どころが縮小した、そういう状況にあるのではないかと。

多様性の中に相乗効果があるアメリカのシステム

財団にはいろいろな役割や可能性があり、実際にいくつかうまく行われていると思われる例もある。

1つは認知科学であり、これはアメリカの財団が育てた研究分野だという評価が定着している。まず、非常に不確実性が高く実績もないような段階で、小規模な財団が少額の助

成を行い、そこから出てきた芽に対して、次に中規模な財団がやや大きめのお金をつける。さらに、その中で出てきたより大きな幹になった研究に対して、より大きな財団がより大きな助成を行い、非常に大きな木に育てた（全米規模であるいは世界に広がるような大きな研究分野が形成された）という話である。

多様な財団がそれぞれ独自に活動することはよいのであるが、アメリカとは違って、日本の場合は相乗効果というものがない。それ以前に、ほんとうの意味での独自性も弱い。ただの多様性、ランダムな多様性になってしまい、ますます相対的に小さくみえてしまうところがある。

審査における独自性

研究助成におけるいちばん重要なポイントは審査段階である。そのプロセスの中にどれだけ財団のスタッフが関与しているかという、はなはだ心もとないところがある。どのようにすれば、独自性の高い審査・選考を行うことができるだろうか。現実には、審査員は科研費と重複しているケースが多い。そのような人たちに科研費とは違うスタンダードでの評価を依頼したところで、果たしてそれが可能なのだろうか。高名な、あるいは多数の成果を上げた先生に審査を頼むというやり方が、独自性という観点からみたときにほんとうにいいのだろうか、やや疑問が残る。

また、科研費の審査員を経験した人に聞くと、自分の判断に自信がないという。きわめて短期間で、幅広い分野の多数の申請書を審査してはいるが、自分としては自信がない、これでいいのだろうかという人が非常に多い。財団でも、同じようなことが起こっているのではないかと。特に難しいのは、若手向けと学際分野であり、ここではそもそも客観的な評価があり得ないのではないだろうか。また、理系の場合、若手が完全に研究プロジェクトの中に組み込まれているケースが

ある。ここでの若手向け助成はいったいだれのための助成なのか、本来の主旨とはずれてしまっているケースも中にはあるかもしれない。

研究評価の先進国アメリカでは、このような難しさを踏まえ、非常に審査にお金をかけたシステムを構築している。残念ながら日本の場合、そこまでいかないということである。

残されたフロンティア

フィリップ・コトラーさんが、NPOでもマーケティングというものをきちんと行わなければいけないということをいつているが、研究助成でも同じである。マーケットとなる研究者の置かれている環境についての理解が、より有効な事業に結びつくのではないかと考える。

先般、研究費によって研究成果がどれくらい変わってくるかという調査を実施した。過去3年間いずれの年も140万円以下、あるいは300万円以下しか研究費がなかった人をみると、確かに研究成果の少ないケースが多いが、その一方で多数の研究成果を上げている少数もいる。審査能力の改善を通じて、できればこのような研究活力の高い、取り残された人々たちを选考できないであろうか。

また、3年間の科研費獲得状況を調べたところ、1995年に300万円だった人が1997年には9,000万円受領したり、500万円だった人が1億5,000万円の研究費を得るというケースもみられた。研究費が急増する直前の段階で財団が助成できれば、ジャンピング・ボードの役割を果たすこともできよう。審査のやり方いかんによっては、こういう人々たちをうまく探すことができるのではないかと。

また、研究成果というのは研究費だけではなく、どれくらい研究する時間があつたかということによって決まる。特に、人文社会分野では、時間が非常に重要な要素となるため、選考の段階では単に研究計画を評価するだけではなく、その人がどれくらい研究する時間ととることができるか、あるいは研究時間の中でどれくらいを当該プロジェクトに投入できるかということをチェックしてみてもどうか。工学系は、使用する設備と研究費で決まってくるといわれている。設備と資金の両方があつて初めて大きな研究成果が得られるということは、なにを意味するかというと、1つは研究設備はよいものをもっているがフローの研究費がない人を探し、その人に研究費をつければ、優れた対象が得られるのではないかと。もう1つは、その研究計画を遂行するうえでどれくらい必要な設備や体制をすでにもっているかどうか、こういった観点から審査の段階でみていくことが、その後の研究のパフォーマンスに重要な意味をもってくるということを意味している。

21世紀の日本社会と助成財団

まず、「なぜ研究助成事業なのか」という根本的な問題について考えてみたい。社会経済環境の大きな変化の中で、いまや学術研究の助成事業は公益という目標を実現するうえで

有効性を失いつつあるのではないかと。事実、ノンプロフィット活動の先進国であるアメリカにおいて、研究助成離れが顕著であり、財団助成の8.5%でしかない。

その一方で、いま日本の置かれている状況をみると、たとえば荒廃する小・中教育、少子・高齢化、高い失業率など多数の喫緊の社会問題がある。民間の非営利活動への期待も高い。そういう状況の中で、なぜ研究助成なのかということについて、設立の理念に戻ってもう1回考えてみる必要があるのではないかと。

もちろん、研究助成にはまだまだフロンティアが残されていることも事実であり、今後も継続するというのも重要な選択の1つである。ただし、成果を上げるためには、助成システム、特に選考・審査にかかわる部分について大幅に改善する必要があるのではないかと。

その中で、たとえば次のような方法もあるのではないかと。研究助成を含む科学技術関係の事業の大きな特徴は、日本人の日本人による日本人のための活動になっていて、いってみれば「研究鎖国」状態にある。他方、アメリカがなぜ成功しているかという点、たまたま地理的にアメリカにあるだけで、そこにあるのは世界の頭脳の集結する研究拠点にほかならない。世界の才能対日本の才能では勝てるわけがないことは明らかである。3.5兆円もの公的研究費をもつ「研究鎖国」を開くこと。ここに、財団による大きな貢献の余地がある。

もう1つの研究助成のフロンティアは、事業の中核となる審査、選考および研究支援機能を生かすところにある。萌芽的段階にある優れた研究を見いだし育て上げることができれば、その中にはたとえば特許等の形で収益を生むものも出てこよう。極論すれば、その程度まで審査、選考および研究支援機能を精練できなければ、研究助成財団は生き残れないのではないかと。設立母体となった企業の関連領域への研究助成が中心であることから、当該企業との共同研究に発展することがあってもよい。世界中の理工系の大学に対して強く求められている「研究の事業化」をリードするのである。安定的な収益基盤が確立したならば、もはや事業主体は非営利財団である必要はなくなる。このような発展的解消こそ、民間非営利活動の成功にほかならない。

助成対象となる研究者から感謝されることを事業の目的とする時代は終わった。助成を行うからには、研究者から申請された計画に受動的に應じるのではなく、「大学はどのようにあるべきか」という観点から積極的に働きかけていくことが必要なのではないかと。

このようなプロセスを通じて大学を活性化することこそ、財団が21世紀の日本社会に貢献する道なのではないかと。もしも、財団の設立の理念が変化に取り残され形骸化してしまっているのであれば、そこに新たな息吹を引き込むことがその出発点となる。

「次の時代を開く科学・技術への貢献」の理念で

(財)旭硝子財団 専務理事 さとう きみひこ 佐藤 公彦



旭硝子財団は現在、研究助成事業と地球環境国際賞「ブループラネット賞」を中核とする顕彰事業を2本の柱として活動している。出捐会社である旭硝子(株)は、1907年に板ガラスの製造で創業し、原料の1つであるソーダ灰の国産化で当時の九州帝国大学の先生方に絶大な指導を受けて自社技術を確認し、硝子事業を軌道に乗せることができた。社会に対する報恩から創業25周年を記念して、大学の応用化学系の研究を助成し、わが国化学工業の発展に貢献することをその趣旨として、昭和8年(1933)に旭化学工業奨励会を設立した。

昭和36年(1961)に旭硝子工業技術奨励会となり、学際化、多様化が進む工業技術に対応して、応用化学を中心としながらもエレクトロニクス関連の材料分野や生化学分野などを対象に加えて行った。平成2年(1990)に至って現在の財団名に改称し、「次の時代を拓く科学・技術への貢献」を理念として、助成対象を自然科学系全般、「環境・組織・人間」をキーワードとする人文・社会科学系へと拡大した。

当財団の研究助成における課題研究助成は、次世代に向けて重要と財団が考える「課題テーマ」を設定し、これに沿った研究を助成するものである。特定研究助成は、「重点テ

マ」の下で、萌芽段階にある研究や、新設研究室における研究、奨励研究で成果を上げさらに発展させようとする研究などに配慮しており、奨励研究助成は、重点テーマに適合する若手研究者の優れた研究を助成することを基本としている。

さらに、自然科学系と人文・社会科学系とにわたる総合研究助成は、「地球環境」をテーマとする学際的・国際的な共同研究を助成することで、当財団の特徴を出している。また、海外研究助成では、チュラロンコン大学(タイ)とバンドン工科大学(インドネシア)で実施される研究を助成している。

なお、各研究領域の研究成果を発表会、刊行物およびホームページで広く公開することに努めている。

助成総額は、1993年がピークで3億8,000万円、1996年にボトムとなり、2000年には2億5,000万円まで回復させた。2000年の応募数は384件で、採択数は87件(23%)であった。最近の傾向は、分子生物学や生化学の応募が多くなっているが、物質・材料の領域に基盤をおき、そのうえに先端的なところを取り入れて当財団の特徴を出していきたい。

科学研究費との違いをどこに見いだすか

(財)トヨタ財団 常務理事 くろかわ ち ま き 黒川 千万喜



トヨタ財団は助成プログラムとして、研究助成、市民活動助成、東南アジアの文化に関する助成と3本をもっているが、いちばん大きいのが研究助成である。1975年に、研究助成を開始し、その後手直しを重ね今日に至っている。現在の重点分野は、①文化(言語、歴史、エスニシティ等)、②市民社会、③環境、科学技術である。

1994年には、基本テーマを「新しい人間社会の探求」から「多元価値社会の創造」に改訂するとともに、本研究、予備研究、個人研究と3つあった研究ステップを研究助成A(個人研究)、研究助成B(共同研究)の2つにした。

応募件数は、1994年の788件が1997年に837件になり、2000年には1,016件となった。助成総額はバブル崩壊以来2億円のまますえおかれているが、7~8%の採択率を維持しようということで、共同研究の1件当たり金額を圧縮することで対応した。上限は2,000万円であるが、500万円前後が多い。この結果、採択件数は1994年51件(採択率6.5%)、1997年67件(8.0%)、2000年76件(7.5%)と増加した。

トヨタ財団では、応募者1人ひとりには採否の理由を説明

していないが、一括して選考委員長の所感を発表している。その中から、特徴的なものを紹介する。

- ①**テーマか方法論か**：研究のテーマもさることながら、それを実施する方法論についても同じように大きな関心が示される。
- ②**効率的な研究計画を**：研究予算の立て方は、研究計画そのものの有効性の評価に直結する。コスト意識の高い計画が求められる。
- ③**他の財源との差別化**：巨大になった国の科学研究費との違いをどこに見いだすか。財団側としてもその資金の出し方、対象分野、期間、費目の自由度等において持ち味を出すことに努める一方、申請者にも専門分野に閉じこもらない学際的アプローチが求められる。また、評価の定まらないような新規性のテーマに挑む場合などは、他では資金が得にくいであろうことも考慮される。
- ④**研究者の発信能力について**：研究成果を死蔵することなく、社会に向けて積極的に発信することが求められる。最近は特に、成果発表の実績を重視している。

一般研究を廃止して奨励研究を拡大

(財)日産科学振興財団 常務理事 矢口 英一 やぐち えいいち



ここでは褒章である日産科学賞は除外して、学術研究助成についてご説明する。助成事業としては、①総合研究、②海外共同研究、③一般研究、④奨励研究の4つがあり、その他事業としてワークショップ助成を設定している。対象者は、日本の大学など非営利の学術研究機関に所属する常勤の研究者で、国籍は問わない。

総合研究と海外共同研究は、「人間活動と環境(自然、人工)とのかかわりを総合的に解明する人文・社会科学を含む学際的研究」という共通課題で公募している。海外共同研究は、主に東南アジアの研究者との共同研究で、研究方法や成果の現地還元を目的とした調査研究である。

一般研究(共同研究、45歳以下)と奨励研究(個人研究、35歳以下)はテーマが同じで、①体系的人間特性解明、②地球表層の自然メカニズム解明、③新機能材料創製、④生命現象の解明、以上4分野の先駆・独創的基礎研究に助成している。なお、2000年度は助成費総額の削減を迫られ、一般研究を廃止した。この助成は、専門的な基礎研究の色彩が強く、ベテランの助教授または教授クラスを対象としていたが、このゾーンを調べると高額の公的助成金の受領者が他の助成プログ

ラムに比して多かった。その代わり奨励研究の年齢上限を40歳に引き上げ、予算も増額した。奨励研究は、自ら計画した研究課題を推進する個人研究というところを強調している。

ワークショップ助成は1件100万円以下で、毎年5～6件採択している。自然科学および社会科学の境界領域であることが望ましいとし、新しい知(研究領域)の開拓を指向して、助走段階として一定期間内に継続して実施される小規模の研究集会を対象にしている。

選考方法は、年度初めに選考委員会で評定書(選考基準)をつくり、それに基づいて選考委員が事前評価を行い、ついで分科会をつくって審議し、最後に選考委員会で議論して決めるというステップを踏んでいる。なお、奨励研究を除きペア審査という形式をとり、専門の違う2人の選考委員に審査をお願いしているので、評価が大きく分かれる場合もあるが、そこを十分に議論して決めていく、というスタイルをとっている。

現在のいちばんの悩みは、当財団の活動がほんとうに世の中のために役立っているのかが把握できず、財団の活動をどう評価したらよいのかが分からないことである。

選考の目の確かさと公正さが研究助成の命

(財)住友財団 専務理事 石川 睦夫 いしかわ むつお



住友の事業は400年余の歴史があるが、その中核であった四国・別子銅山の開鉱300周年を1990年に迎えるにあたり、社会に対して感謝の気持ちを表したいということで、住友グループ20社で記念事業を行うことになり、その一環として住友財団が設立された。

設立にあたり「どういう分野で助成事業を行うか」について各社に意向を聞いた結果、①環境、②芸術・文化、③学術研究、④国際交流、⑤教育、⑥社会福祉という順番となり、上位4分野を対象として次の事業を企画した。

公募助成プログラム名：①基礎科学研究助成、②環境研究助成、③文化財維持・修復事業助成(国内、海外)、④アジア諸国における日本関連研究助成。

①の研究助成で特に基礎科学としたのは、基礎科学の発展こそが大きな問題の解決やブレークスルーにつながるにもかかわらず、日本では研究資金が不十分とされていたからである。ここでは、とりわけ新しい発想が期待される若手の研究者による萌芽的研究を助成しようということにした。

②の環境問題は、人類が直面している最大の問題の1つで

あり、それを改善・解決するには多面的で地道なデータの集積・解析と、多様な対応策の構築が必要である。さまざまな視点からの研究が必要になるため、自然科学分野に限らず人分・社会科学分野まで含めて助成することにした。

2000年度は基礎科学が1億3,500万円、環境が1億500万円の予算で、1件当たり助成額は最大500万円までとし、4月中旬に公募を開始し、6月末に締め切った。推薦制ではなく、申請者から直接当財団に送付していただく完全な公募方式である。基礎科学が746件の応募に対し74件(10%)の採択、環境が447件に対し59件(13%)であった。

選考委員は、基礎科学が13名、環境が7名で、各委員に採択候補とそれに準じたものを選んでいただいたうえで、全員参加の選考委員会で採択候補を選定して、理事会・評議員会で決定している。選考は財団の方針と選考委員の見識に基づいて、ある意味では独断的に行うわけであるが、「選考の目の確かさと公平さが研究助成の命である」と考えている。

民間財団の助成には、優れた研究・研究者をエンカレッジするという、科研費と違う役割がある。

70年の歴史を誇る「報公賞」

ノーベル賞の湯川秀樹博士は1938年に受賞

(財)服部報公会 理事・事務局長 谷本 明穂 たにもと あきお

1. 報公賞誕生の経緯と推移

服部時計店初代社長、現在のセイコー株式会社の創始者である服部金太郎翁は、「人生在勤」をモットーにされ、報公精神を人一倍有する事業家であった。昔から社会および教育事業などに多額の寄付を欠かさない人であったが、翁が古希を迎えるにあたり、自分が社会で成功し、わが国の時計産業の発展に貢献できたのは、国家社会のおかげであるとして、私財300万円を投じて財団法人服部報公会を設立した。ときに、昭和恐慌のさなか昭和5年（1930）10月のことであった。

設立以来昭和40年（1965）までは、国家社会に対する有用な発明発見、または研究を成就した者に対する「報公賞」の贈呈および一般学術の特殊な研究または調査の奨励援助、ならびに教育その他の公益事業に対する援助等の事業を行ってきた。初代理事長には、かつて東京帝国大学理科大学長を務め、当時帝国学士院長であった桜井錠二氏が就任され、常任審査委員には、医学博士林春雄、法学博士穂積重遠、工学博士田中芳雄、工学博士大河内正敏、理学博士寺田寅彦、農学博士麻生慶次郎の諸氏が加わった。

昭和9年（1934）に基金は600万円となり、さらに充実した活動ができるようになったが、その後第二次世界大戦をなかに挟んでの激動の時代を経て、昭和41年（1966）以降は、工学分野を対象とした「報公賞」の贈呈と研究奨励援助の2つの事業を行うことになった。

2. 現在の報公賞の募集と選考

- ①報公賞は、独創性と発展性の見地から工学の進歩への貢献度が特に顕著と認められる研究業績を対象とする。
- ②原則として1件を採用し、その研究者に賞状、賞金500万円、副賞を贈呈する。
- ③受賞候補者は満60歳未満の者で、工学研究者および工学の基礎となる分野の研究者を含み、原則として他の著名な記念賞の受賞経験をもたない優秀な研究者に重点を置き、当会が推薦依頼した研究機関または学会の長の推薦を受けた者とする。
- ④選考は下記審査委員を中心として、必要に応じ臨時の専門委員を加えた審査委員会が行う。

- 関口 忠 東京大学名誉教授
菅野卓雄 東京大学名誉教授
笛木和雄 東京大学名誉教授
平井英史 東京大学名誉教授、東京理科大学教授
佐藤壽芳 東京大学名誉教授、中央大学教授
小竹 進 東京大学名誉教授
菊池 寛 東京工業大学名誉教授

⑤募集は2月中旬から行い、4月末日を締切日とする。

⑥審査委員会の受賞候補者案を受けて7月の理事会で決定し、10月9日（原則）の設立記念会で贈呈式を行う。

3. 報公賞の受賞者

報公賞は、昨年までに96件、111名の人々に贈呈してきたが、わが国の科学技術の進歩に多大な貢献をなされた学者、研究者が若い時代に受賞されて、歴代受賞者名簿に名を連ねており、当会事業の誇りとなっている。

70年の歴史の中には、昭和24年（1949）に日本人で初めてノーベル賞を受賞した湯川秀樹博士が、大阪大学助教授であった昭和13年（1938）に「素粒子間の相互作用の研究」で第8回報公賞を受賞しているほか、親子二代にわたる受賞者や師弟関係にあった受賞者もおられる。

報公賞事業は、設立以来一度の中断もなく、昭和20年（1945）、太平洋戦争の敗戦によるわが国の混乱のさなかにも審査と表彰は行われ、東京大学助教授 磯辺孝氏の「小銃弾の水面における跳飛現象」と東京工業大学教授 古賀逸策氏の「水晶振子の研究」に報公賞が贈られている。

また、20世紀最後の昨年10月には、第70回の設立記念会を迎えて、東京大学生産技術研究所教授 藤田博之氏の研究「シリコンマイクロマシン技術の先駆的研究とその応用」に対し、賞状、賞金500万円ならびに副賞が贈られた。この21世紀にも、報公賞受賞研究が学術と文化の一層の発展に寄与することを願って止まない。

（誌面の都合により、第10回までの受賞者とその業績を掲げたが、「報公賞」歴代受賞者および受賞の業績一覧をご希望の人は当会までお申し出ください）



第1回報公賞(昭和6年10月)の贈呈式。
正面左端が服部金太郎翁, 右から2人目が桜井理事長。

第1～10回までの「報公賞」受賞者とその業績

回/年	業 績	受 賞 者	
第1回 1931年 (昭和6年)	酸性白土の研究	早大教授	工博 小 林 久 平
	結晶体空間格子による電子波廻折の現象に関する実験的研究	理研研究員	理博 菊 池 正 士
	随意筋の神経支配に関する研究	東大教授	医博 吳 建
第2回 1932年	高磁力合金の発明	東大助教授	工博 三 島 徳 七
	雌雄嵌合体の研究	東大助教授	獣医博 増 井 清
	水素バンドスペクトルの研究	旅工大教授	理博 堀 健 夫
	プロトン廻折現象の研究	理研研究員	理博 杉 浦 義 勝
	硬化油の研究	阪工大教授	工博 上 野 誠 一
	小麦江島神力種の育成	元福岡県技師	高 木 繁 雄
第3回 1933年	日本楽器に関する音響学的研究	航研所員	理博 小 幡 重 一
	ウィルソン霧函の改造	東大教授, 理研研究員	理博 清 水 武 雄
	新製剤ピタカンファーの発明	東大教授	医博 田 村 憲 造
		東大教授	薬博 朝比奈 泰 彦
		東大講師	医博 木 原 玉 汝
		東大副手	薬博 石 館 守 三
	優良夏秋蚕品種の育成	農林蚕試松本出張所長	水 野 辰五郎
第4回 1934年	光電管を応用する電氣的紋織装置の発明		中 西 金 作
	受賞該当研究なし		
第5回 1935年	水産学方面に於ける物理学の応用	水講教授	理博 田 内 森三郎
	強磁性単結晶に於ける磁性の研究	北大教授	理博 茅 誠 司
	癌腫の生成に関する研究	杏雲堂病院長	医博 佐々木 隆 興
		長崎医大助教授	医博 吉 田 富 三
	油脂殊に海産動物油に関する研究	東京工試技師	工博 外 山 修 之
第6回 1936年	大豆蛋白質に関する研究	東京工試技師	工博 増 野 實
	光学硝子製造に関する研究	大阪工試技師	工博 高 松 亭
第7回 1937年	感光色素の研究	理研研究員	理博 尾 形 輝太郎
		理研研究員	理博 桜 井 季 雄
第8回 1938年	素粒子間の相互作用の研究	阪大助教授	理博 湯 川 秀 樹
	雪の研究	北大教授	理博 中 谷 宇吉郎
	レントゲン線の集光照射法	東大教授	医博 中 泉 正 徳
第9回 1939年	発声機構と語音調節の研究	東大助教授	医博 嶋 田 琴 次
	重水素及び重酸素に関する研究	阪大教授	理博 千 谷 利 三
第10回 1940年	新合金「センダスト」の発見並びにその応用	東北大教授	理博 増 本 量
	切削工具の研究	東北金属工業(株)	技師 山 本 達 治
		東大助教授, 理研研究員	工博 大 越 諄

「子どもBUNKO」活動

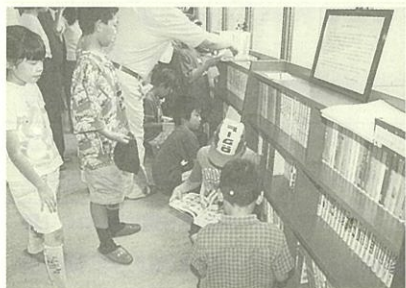
財団法人 伊藤忠記念財団

常務理事・事務局長 社浦迪夫

世界に通じることとなったBUNKO, その文庫活動の中でもボランティアによる民間の草の根活動の「子ども文庫」に集中して四半世紀余、26年間にわたり助成を続けてきた“子ども文庫助成事業”は、これまでに累計711件、6億8千万円に助成し、日本全国に大きな足跡を残すとともに、関係者から高い評価を頂戴している。

子どもたちの本離れ、文字離れの状況を憂慮する声の多い中、児童の読書啓発、読書推進を目的としたこの助成事業を、これまでの数々の成果を踏まえ、継続は力なりの諺のとおり、さらに充実した展開を図りたいと考え、2004年の当財団設立30周年に向けた記念事業として集大成する3か年計画プロジェクトを2001年度から、「東京子ども図書館」と共同で推進しようと考えている。

高齢化による後継者問題や、その他、いろんな問題を抱えている文庫やグループの状況を詳細に調査し、分析し、5,000とも6,000ともいわれる全国子ども文庫活動の現状がどうなっているのかを把握し、そのうえで各文庫間の交流を促進する“子どもBUNKOネットワーク”の構築や、“子ども文庫フォーラム”の開催、さらには、子ども文庫活動の「モデルケース」をつくり、インターネットで接続すれば「子どもBUNKO」活動のすべてが分かり、そして世界の「子どもBUNKO」活動のベース（拠点）、メッカとなるような事業にしたいとの夢を描いている。



たぐさんの利用者で混み合う「子ども文庫」

地道かつ着実な助成の継続

財団法人 富士記念財団

専務理事 福地建大

富士記念財団は今年で設立22年を迎えるが、この間一貫して心身障害児者の施設、団体等を対象に助成を行っている。特に、近年は小規模作業所の全国的な急増もあり、それら作業所への助成に注力している。事業内容としては、社会福祉助成金事業、電動車椅子贈呈事業、盲学生に対する教科書等の点訳費用を助成する盲学生点訳介助事業、特別事業として富士銀行の役員からの寄付による福祉車両贈呈の4つの事業を行っている。

今年もこれら4事業を実施するが、メインの社会福祉助成金事業は年々申込件数が増加しているうえ、申込内容もトイレ・作業場の改修、エアコンの設置、作業用車両の更新など切実かつ緊急性の高いものがたいへん多く、毎年選考には苦慮している。なお、現在までの助成件数は954件である。次に電動車椅子事業は現在まで485台を贈呈しているが、身体障害者の機能回復訓練や生活圏の拡大に役立っている。

盲学生点訳介助事業は1986年から開始した育英事業であり、毎年5名を採用し、点訳費用として年額30万円を助成している。奨学生の総数は95名に達しているが、なによりも驚かされるのは皆、明るく非常に成績がよいことである。特に、昨年は6年度奨学生の河合純一氏がシドニーパラリンピックの水泳で、金・銀メダル5個も獲得したことは特筆すべきニュースであった。最後に、特別事業の福祉車両は行員の毎月「百円募金」を原資としているもので、リフトつきバス、マイクロバス、トラック等を現在まで171台を贈呈しており、送迎や製品搬送等に不可欠なものとして利用されている。

超低金利の長期化で財政状況も逼迫してきている中、今年も多数の申込みがあると思われるが、地道かつ着実な助成の継続に努力を重ねていきたい。

映画づくり雑感

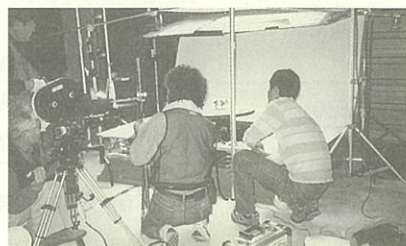
財団法人 ポーラ伝統文化振興財団

企画部長 鈴木啓之

ポーラ伝統文化振興財団では、1979年に設立以来、普及事業の一環として無形の伝統文化の記録映画を制作してきており、現在までに通算39作品を数える。多くは人間国宝の方々の技芸と熱き思いを描き、また貴重な祭り・行事を記録している。これらの映画は、財団主催の文化講演や定期上映会を通じて一般に公開し、またビデオ、16ミリフィルムに変換し、無料貸出しを行っている。

過日、最新映像機器の展示会をみる機会があったが、小ささまざまなスクリーンに映し出されたきわめて精緻な映像に驚いた。デジタル・ハイビジョン技術によるその映像は、まさに今後のメディアを象徴するものであった。当財団では一貫して35ミリフィルムによる制作を続けているが、このままでよいものかと懸念を抱いてしまう。フィルムによる映像化はコスト高を除けば、100年間ほもつといわれる保存性のよさ、情報量が多くあらゆるメディアへの変換が可能なことなど優れた面があるが、なによりも素晴らしいのはアナログ画像がもつ微妙な陰影や映像の深み、味わいであり、最新の映像メディアにはないよさがある。

仕事柄、撮影に立ち会う機会が多いが、フィルムで制作するときのスタッフの意気込みは目を見張るものがあり、映画マンの情熱が伝わってくる。やはり、伝統文化の映像記録には伝統的な映画づくりがふさわしい。これからも、許される間はフィルムでの制作にこだわりたいと思う。



熱気あふれる撮影現場

塩に関する研究助成の推進

財団法人 ソルト・サイエンス研究財団
専務理事 橋本壽夫

ソルト・サイエンス研究財団は、2001年3月で設立以来13年を迎えた。塩専売時代に設立された財団の事業目的は、塩に関する総合的な研究助成等を行うことにより、わが国塩産業の振興と基礎強化に寄与し、もって広くわが国経済文化の進展と国民生活の充実に資することである。

この間、塩類ならびに製塩に関連した理学、工学、化学、農学、生物学、醗酵学、医学、栄養学、食品学、調理学など広い学問分野の研究に対して、年間平均60件、1件当たり100～200万円の助成を行ってきた。

研究の成果は、毎年7月下旬頃、東京都内において発表されるとともに、「助成研究報告集」として編集され、助成研究者、賛助会員等に寄贈している。

また、このほか、塩に関する情報の収集および配布として、国内外のデータベースから毎月塩に関する最新の新聞情報、学術情報、特許情報等をまとめた月刊情報誌「ソルト・サイエンス情報」および財団活動、読者からの寄稿を掲載した季刊の機関誌「そるえんす」を発行している。

賛助会員（年会費1口5万円）は各界からご加入していただいております。塩に関しては、どこからも得られないまとまった情報を得ることができる。

今日、わが国塩産業は塩の自由化に伴い変化の過程にある。しかし、どのような状況になろうとも、代替物のない塩をとりまく産業の基盤強化と塩に関する社会認識の向上は必要であり、それに寄与する情報提供に努めていきたいと思う。

ホームページ（<http://www.mesh.ne.jp/saltsience/>）をご覧ください。より詳しい当財団の活動内容をご理解いただければ幸いです。

独創的若手研究者の発掘に努力

財団法人 日本証券奨学財団
理事・事務局長 田代 厳

日本証券奨学財団は、1973年7月に証券界が世間一般に社会還元を行う目的で設立され、爾来27年が経過した。

主な事業は、①国内学生に対する奨学金の給与、②海外および国内の留学生に対する奨学金等の給与、③学術の研究調査に対する助成で、この間、国内奨学生は2,517名を採用、のべ2,287名が修了。留学生の受入、派遣では126名を採用、100名が修了し、内外の各分野で活躍している。また、研究調査助成金は1,144件の助成実績を有している。

なお、この研究調査助成事業は、事業開始以来一貫して、独創的な研究を行う若手研究者を対象に、社会科学（法学、経済学、社会学）、自然科学（理学、工学）の5部門で、そのときに要請される研究課題、現在は、社会科学が「国際化や科学技術の高度化に伴って生ずる諸問題など、現在の重要課題に関する研究」、自然科学が「新素材および環境改善に関する萌芽的研究」に対し、1件70～300万円の助成を行ってきている。

これまで、助成した研究を部門別にみると、法学134件、経済学337件、社会学215件（社会科学計686件、60%）、理学162件、工学296件（自然科学計458件、40%）となり、やや社会科学にウェイトをかけた助成となっている。

募集は例年5月に大学あてに行っているが、審査期間、審査委員の人員等を考慮して、1大学当たりの申請件数を1部門2件以内に制限している。



東京証券会館で行われた贈呈式

光明を見いだしかねる環境下

財団法人 三共生命科学研究振興財団
常務理事 小幡 誠

三共生命科学研究振興財団は、生命科学の分野における独創的な研究を援助奨励することにより、学術の振興と人類の健康と福祉の向上に寄与することを目的として、1983年11月1日に設立された。主務官庁は文部科学省で、特定公益増進法人の認定も受けている。

生命科学すなわち関連の医学薬学、生物学等の進歩は、人類の健康、福祉に大きく貢献し、わが国においても国民の平均寿命は年々伸長し、このところ世界のトップレベルを続けている。ただ、その結果として生ずる高齢化社会の到来は、これまた必然的な現象であり、保健・医療の分野においても各種成人病への対応を迫られている。がんをはじめ予防も治療もまだまだ未解決な疾患が少なくない。それらの早期の対応確立が切望されている。学際的な生命科学の研究、しかもわが国独自の独創性豊かな生命科学の研究推進によって、人類の健康・福祉への寄与を図ることが急務であり、その一助たらしめるのが当財団の使命でもある。

基本財産は10億円、年間の事業費は約1億円である。事業内容は、助成財団センター刊行の「助成団体要覧」に紹介されているとおりで、研究助成とフェローシップが中心である。

いわゆるポスト高度消費社会にあって、Torben Iversen等の提唱するDilemmaならぬService Economy Trilemma（政府財政と雇用創出と所得格差）の狭間にあって光明の見いだしかねる環境下、財団自体も利息の低下に困惑する昨今であるが、最近では、助成財団センターへの応募者からの直接の照会により当財団に問い合わせがあったり、センターのホームページへアクセスしての照会例がだいぶ増加しており、経済環境の厳しさが反映されていることを感じる。



I N F O R M A T I O N

助成財団－英文要覧の発行

「助成財団－英文要覧2000年版」(Directory of Grant-Making Foundations in Japan 2000)が3月9日に発行されました。本誌は、前回発行の1996年版から4年ぶりに、国際交流基金日米センターからの出版助成により、1999年度の日本の主要な助成財団ならびにその他団体による研究助成、奨学金給付、その他各種助成プログラムの内容を海外に紹介するもので、この種の日本の民間助成活動の実態を個別的、かつ詳細にわたり英文で記述した資料としては現在唯一のものと思われま。

英文要覧2000年版は、掲載団体数が250団体にわたっており、資料的価値も高く、ぜひご利用ください。

なお、当センター会員には1冊を無料で配布し、会員以外につきましては取扱い実費として掲載団体は¥1,000、非掲載団体ならびに個人には¥2,000でお求めいただけますので、直接当センターまでお申し込みください。A4判、274頁。

Directory of Grant-Making Foundations in Japan 2000



I N F O R M A T I O N

アメリカの助成財団と有給雇用スタッフ

フィランソピー・クロニクル紙(2001年1月11日号)に「アメリカにおける助成財団と有給スタッフの現状」に関するNY・助成財団センターの報告書についての興味深い記事が掲載されていたので、その概要を紹介する。

- ①小規模の財団や、出捐者の家族で運営されているファミリー財団では、ほとんどの場合は無給のボランティアのみによって運営されている。一方、これより規模の大きい財団、たとえば資産100万ドル(約1億1,500万円)以上、もしくは年間助成総額10万ドル(約1,150万円)以上の財団においても、有給スタッフを抱えている財団は、わずか6分の1にすぎない。
- ②資産100万ドル以上、もしくは年間助成総額10万ドル以上の財団総数は、1990年の7,440から昨年の18,323と過去10年間に約2.5倍に増加している反面、財団

により雇用されている有給スタッフの人数の伸びは、はるかにこれを下回っており、財団総数中における有給スタッフを雇用している財団数の占める割合は、1990年の24.4%から16.6%と大幅に低下している。

- ③昨年約3,000の財団によって、パート・タイマーを含む総数約15,500名の有給スタッフが雇用されており、これは1財団当たり平均5.1名となる。一方、この被雇用者数の階層別分布をみると、有給スタッフ数50名以上の大財団はわずか26財団(0.9%)にすぎず、4名以下の財団が大部分を占め、1～2名の財団が約2,000財団と63.8%となっている。
- ④一般的にいうと、資産規模5,000万～1億ドル(約58～115億円)の財団で平均4.8名、資産500万ドル以下の財団で平均1.9名となっている。(宮川 守久)

編集後記

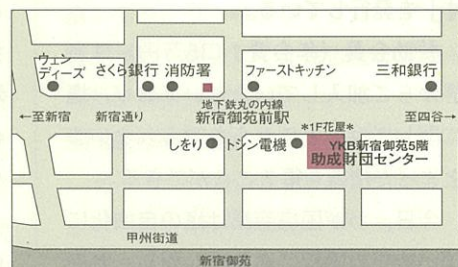
この2月から3月にかけて、多くの財団の助成金授与式や表彰式に招かれて出席した。

最近の超低金利のなかで、財団の資産運用の果実が減少し、助成費の確保が年々難しくなるなかで、どの財団も助成を通じた社会貢献を目指して、いろいろな工夫をしながら、それぞれ特色のある助成や表彰を行っているのを目の当たりにして、たいへん感銘を受けた。

それにしても、最近ではKSDのような不祥事を起こす財団ばかりが話題にのぼって、若い研究者や留学生、そして多くの福祉団体などを地道に支えている多くの助成財団の活動が、なかなか世間の理解と認識を得られないのが残念でならない。

しかし、現実には、企業の設立した財団の場合でも、その企業の従業員に、財団の事業を十分に理解してもらうことが、なかなか容易ではないことも事実である。

財団を支援する企業の従業員やマスコミ、そして社会に対してどのような広報を行っていけばよいのか、財団関係者にとって大きな課題だと思う。(浅村 裕)



※地下鉄丸の内線新宿御苑前駅の四谷寄り出口(大木戸門口)をご利用ください。

JFC Views No.35 April 2001

編集・発行 財団法人助成財団センター
発行日 2001年4月20日
発行人 浅村 裕
編集人 熊谷康夫

〒160-0022 東京都新宿区新宿1-3-8 YKB新宿御苑5階
Tel 03-3350-1857 / Fax 03-3350-1858
URL <http://www.jfc.or.jp>
E-mail pref@jfc.or.jp

JFC VIEWS 創造と共生の社会をめざして